

市民が変える エネルギー基本計画 プロジェクト

脱原発・脱石炭のための
真のS+3Eへ



2017年7月19日（水）

国際環境NGO FoE Japan／eシフト

吉田明子

エネルギー基本計画の見直し

- 2002年 エネルギー政策基本法制定

12条に、エネルギー基本計画策定について規定。

・ ・ ・ 少なくとも三年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。

- 2003年 エネルギー基本計画
- 2007年 第二次
- 2010年 第三次
- 2014年 第四次
- 2017年度 第五次（予定）

2011年「基本問題委員会」
2012年夏「エネルギー・環境に関する
国民的議論

- パブリックコメントだけでなく
様々な手法による議論
- 「国民の過半は原発をゼロにし
ていくことを望む」とまとめら
れる

2012年9月「エネルギー環境戦略」

- 2030年代の原発ゼロを明記

3年前と何が変わったか？

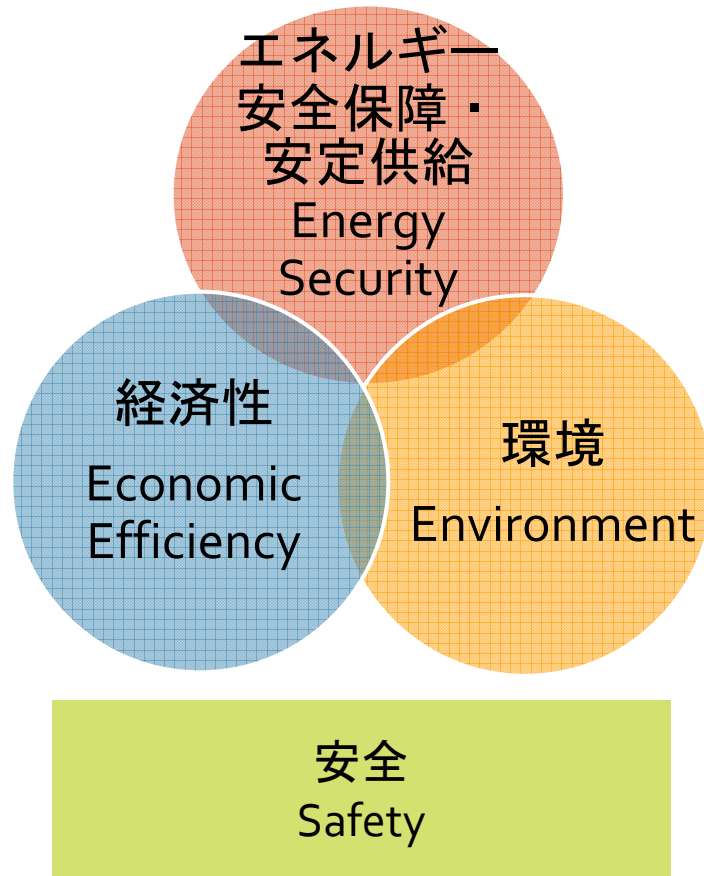
- 原発の再稼働は遅れている。
- 省エネも進み、電力不足なし。
- 再エネの増加（2015年度14.5%）
- 東芝問題。原発輸出も進まず。
- もんじゅ廃止。
- ダイベストメント、脱石炭の流れ
- 世界の脱原発（ベトナム、台湾、韓国など）



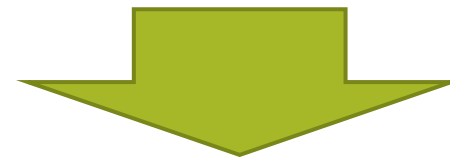
現実に基づき
エネルギー基本計画も
見直しの必要あり

一方、
電力業界は、原子力「20～22%」実現のため
新增設の明記を求める、と報道される

エネルギー政策において重要な 「S + 3 E」の観点



S + 3 E
= 持続可能性
の観点で考えれば



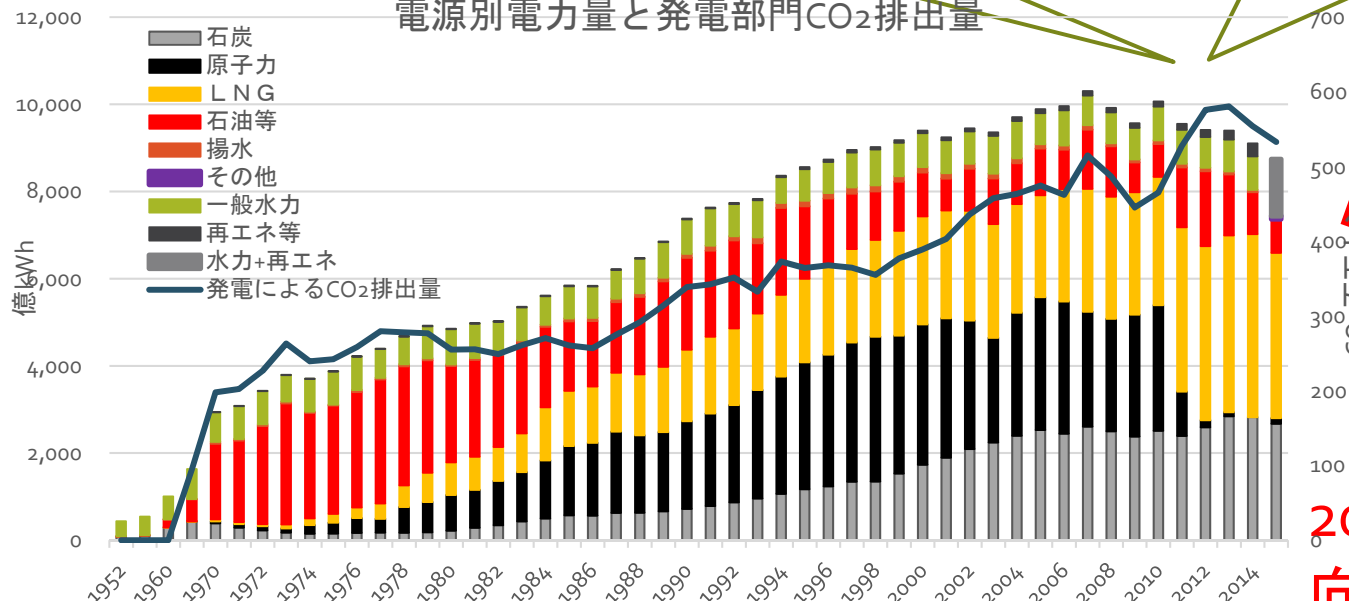
- 原子力は不要
- 日本の豊かな資源、技術を生かして省エネ・再エネ社会へ

持続可能な未来のために なっとく！日本のエネルギー

2012年以降
「原発稼働ほぼゼロ」
が続いています

2012年以降再エネは
増えています
2010年度：約10%
⇒2016年度：約15%

電源別電力量と発電部門CO₂排出量



経済産業省、資源エネルギー庁等データをもとに原子力資料情報室作成

2030年、2050年に
向けて大幅省エネ
再エネ中心社会へ

2017年のエネルギー関連政策の動向

再エネ政策

- ・ 系統への接続
- ・ 非化石価値取引
- ・ 再エネ導入長期目標

石炭火力政策

- ・ 「高効率」石炭火力の新增設、海外輸出

電力システム 改革 と再エネ

原子力関連政策

- ・ 再稼働問題
- ・ 40年超運転の認可
- ・ 市場整備（ベースロード電源市場など）
- ・ 東電問題
- ・ 原発輸出

パリ協定への対応 2050年長期 戦略

原発再稼働 などの 状況

エネルギー基本計画の改訂

エネルギー基本計画に市民の声を！ 民主的なプロセスと市民参加：要請提出

- 2017年6月16日（金）、eシフト、グリーン連合および賛同する環境団体や消費者団体は、要請書を経済産業省に提出しました。
- 概要：
 - （1）公平・中立な審議会構築・運営
 - （2）情報公開・透明性の確保
 - （3）2012年の国民的議論の参照
 - （4）可能な限り多様な市民参加プロセスの構築
 - （5）ここ数年で大きく変化する国内外の状況を踏まえること



2017年度改訂に向けて 「市民が変えるエネルギー基本計画プロジェクト」

「真のS+3E」からエネルギー政策を考える

- わかりやすいチラシの作成と配布
- プロセスへの提言、働きかけ、審議会ウォッチ
- シンポジウム開催（7月中旬頃）
- 各団体でも、セミナー開催など
- パブリックコメントの呼びかけ など



議論を可視化
世論を盛り上げる